

目的・目標

- 共生社会の実現に向け、地域で障害のある子もない子と同じ場所で共に学び育つ「インクルーシブな学校」を構築するために、障害のある子とない子が共に協働的に学ぶことと、一人一人に応じて個別最適に学ぶことが両立する指導方法等の研究を行う。そして、そのことが可能となる教育課程の編成・実施・評価の開発を行うことを本研究の目的とする。

学校運営連携校

群馬県立伊勢崎特別支援学校(対象:知的障害)
玉村町立上陽小学校

隣接型

カリキュラム・マネージャー

A: 元特別支援学校校長
B: 前橋国際大短期大学部教授
C: 群馬大学教授

取組概要

- カリキュラム・マネージャーを3人依頼し、うち義務校と特別支援学校で勤務経験のある元校長1人を学校運営連携校の特別支援学校に配置。週3日程度出勤し、特別支援学校と小学校を行き来する中で職員同士の交流やそれぞれの管理職の考えを伝えるなど橋渡し役を果たしている。残る2人は県内大学の教授に依頼し、2か月に一度実施している連携協議会に出席してもらい、それぞれの豊かな学識経験に基づいたアドバイスをもらっている。
- 初年度は知的特別支援学級と知的特別支援学校による交流及び共同学習の実践から始め、2年目以降は通常の学級も交えた教科の授業を計画するなどスモールステップで進めている。
- 県内の大学生に呼びかけ、有償ボランティア(インクルーシブ・サポーター:愛称「くるさぽ」)として授業に関わってもらっている。



①交流及び共同学習を発展させた柔軟で新しい授業の在り方の検討

- 令和6年10月から授業開始 今年度は6回の授業を予定
- 対象：上陽小学校知的障害特別支援学級6人 伊特小学部3年6人

	日程	教科等	題材名	形態
1	10/ 9(水)	図画工作	自分と作品を紹介しよう（事前学習）	動画（各校）
2	10/25(金)	図画工作	お気に入りの絵本を紹介しよう	リモート
3	11/18(月)	生活単元学習	新しい絵本を紹介しよう	対面@伊特
4	11/25(月)	図画工作	おいもでぺったん	対面@上陽小
5	12/5(木)	生活単元学習	きりのこまつりを楽しもう	リモート
6	2/7(金)	図画工作	れっつ えほうまき パーティー！	対面@上陽小



②現行の教員配置にこだわらない専門性を高めた授業実施のための体制構築の在り方

- 交流及び共同学習の授業は、小学校の教諭がメインティーチャーを、特別支援学校の教諭2名がサブティーチャーを務めてチームティーチングで実施した。小学校には支援員やマイタウンティーチャーといった町費職員も各1名配置されているため、教職員の数だけ小グループを作り、子供同士の距離を近くした。
- モデル校と同じ町にある県立女子大学と教育学部のある群馬大学に有償ボランティア（インクルーシブ・サポーター 愛称「くるさぽ」）募集の周知を依頼した。8月～11月までに6名の登録があり、登録された学生には、授業日程が決まり次第連絡し、参加可能な学生に詳細を伝えて当日学校で授業を手伝ってもらった。今年度は、3回の対面授業で延べ4名の学生の協力が得られた。
- 交流及び共同学習対象学級の担任同士は、お互いの学校を訪問したり、それぞれが実施している授業について話し合ったりするなど連携しながら進める様子が見られた。



本事業
の成果

ア 実践する中で浮かび上がってきた課題を連携協議会で共有することができた。この課題からインクルーシブな学びの場を実現するために目指す授業の具現化に取り組んでいる。

イ 授業づくりに当たっては、岩手県総合教育センターが作成した打ち合わせシートを参考にアレンジを加えながら活用し（岩手県総合教育センターには許可を得ている）、両校教諭の打合せをカリキュラム・マネージャーがまとめ、記録として残した。また、授業実践から浮かび上がってきた課題を元にカリキュラム・マネージャーがチェックリストを作成した。

ウ 対面交流を行う前に、動画を交換してそれぞれ事前学習を行ったり、リモート授業を行ったりするなど、ICTを活用して両校の距離を埋めるような取組ができた。

エ 学生による有償ボランティアに参画してもらうことで、学生にも取り組みが周知できるとともにインクルーシブな授業を実現するための体制の在り方について、連携協議会で考えることができた。

オ 総合教育センターが実施した小中高の管理職（副校長・教頭）及び教諭（初任研、4年目研、6年目研、中堅研）対象の「インクルーシブ教育に関するアンケート」や特別支援教育課がモデル校である上陽小学校の職員に実施した同様のアンケート結果から、義務校に勤務する先生方のインクルーシブ教育に対する意識を知ることができた。

課題と
今後の
展望

カ 両校教諭による授業打合せの持ち方が不十分だったため、授業のねらいや児童個々のねらいがぼやけてしまった。児童一人一人のねらいについて授業者間でしっかり情報共有したり役割分担を明確にしたりする必要がある。ICT機器を活用してオンラインで打合せを行うなどカリキュラム・マネージャーを中心に様々な工夫を考えていく。

キ 県教委から両校職員への事業説明の時期が遅かったり理解が十分に得られていなかったりという状況にある。来年度以降は、年度初めに両校職員向けに事業説明したり、合同研修会を実施したりすることで、全校体制での取組になるよう工夫する。

ク 年間通して連携協議会を参集型で行ったため、参加者の日程調整が難しい面がある。オンラインでの参加なども検討する。